

JILPT 資料シリーズ

No.144 2014年9月

若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②

—平成24年版「就業構造基本調査」より—



若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②
— 平成24年版「就業構造基本調査」より —

ま え が き

本報告書は、プロジェクト研究「経済・社会の変化に応じた職業能力開発システムのあり方についての調査研究」に位置づけられるサブテーマ「若年者の職業への円滑な移行に関する調査研究」のうち、「学校から職業への円滑な移行に関する調査研究」において、総務省統計局が実施した『就業構造基本調査』の調査票情報を独自集計したものである。

当機構では、これまで1982年、87年、92年、97年、2002年、2007年の『就業構造基本調査』についてはすでに特別集計を実施し、成果を発表している。内容的には、1997年まではフリーター数やその働き方を中心に分析しており、2002年、2007年はニートについても分析を追加した。また07年は、非典型から正社員への移行、職業能力開発にも焦点をあてた分析を展開している。

本報告書が、若者の支援について論じようとする方々のお役にたてば幸いである。

2014年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者 (執筆順)

| 氏名 | 所属 | 執筆章 |
|-------|---------------------|--------------------------|
| 堀 有喜衣 | 労働政策研究・研修機構 主任研究員 | 序章 |
| 小杉 礼子 | 労働政策研究・研修機構 特任フェロー | 第1章 第2章 第3章 第4章 |
| 喜始 照宣 | 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 | 補論 |

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 序章 集計・分析の課題 | 1 |
| 0.0 はじめに | 1 |
| 0.1 使用するデータ | 1 |
| 0.2 政策的示唆 | 2 |
| 第1章 若年者の就業にかかわる全体状況 | 3 |
| 1.0 はじめに | 3 |
| 1.1 若年者の有業・無業の状況 | 3 |
| 1.2 有業・無業と結婚の関係 | 8 |
| 1.3 まとめ | 9 |
| 第2章 非求職無業者（ニート）の就業希望・就業経験 | 10 |
| 2.0 はじめに | 10 |
| 2.1 非求職無業者の諸属性と世帯の収入 | 10 |
| 2.2 就業希望の有無とその理由 | 15 |
| 2.3 就業経験と前職離職時期 | 21 |
| 2.4 1年前の状況との異同 | 24 |
| 2.5 まとめ | 26 |
| 第3章 若年期の職業キャリアの概観と正社員への移行 | 28 |
| 3.0 はじめに | 28 |
| 3.1 初職の状況 | 28 |
| 3.2 職業キャリアの類型化 | 34 |
| 3.3 現職の就業形態と職業キャリア | 43 |
| 3.4 就業形態・職業キャリアと労働時間・収入 | 46 |
| 3.5 職業キャリアと就業継続・転職希望 | 48 |
| 3.6 非典型雇用から正社員への移行状況と規定要因 | 54 |
| 3.7 フリーター数の変化と属性別傾向 | 65 |
| 3.8 フリーターの就業継続・転職希望 | 71 |
| 3.9 まとめ | 76 |
| 第4章 過去1年間の職業能力開発経験 | 78 |
| 4.0 はじめに | 78 |

| | | |
|----------|---------------------------------|-----|
| 4.1 | 諸属性、就業状況、就業先と職業能力開発 | 78 |
| 4.2 | 労働時間、収入、勤続期間と職業能力開発 | 85 |
| 4.3 | 就業継続・転職希望と職業能力開発 | 88 |
| 4.4 | 実施した能力開発の形態 | 92 |
| 4.5 | キャリア類型と職業能力開発:正社員に移行するキャリアに注目して | 98 |
| 4.6 | まとめ | 100 |
| 補論 地域間移動 | | |
| 1. | はじめに | 103 |
| 2. | 過去1年以内の移動状況と移動先、およびその推移 | 103 |
| 3. | 県外移動者の移動パターンとその推移 | 108 |
| 4. | まとめ | 111 |
| 付属統計表 | | |
| | 付表 | 121 |
| | 都道府県別集計表 | 167 |